

対感染症首相直撃で

司令塔組織秋にも法案

政府が感染症の拡大防止や社会機能の維持など、幅広い施策を迅速に進めるための司令塔として設置を検討している「健康危機管理庁（仮称）」の概要が30日、分かった。独立した省庁ではなく、首相を補佐する内閣官房の中でも官房副長官クラスをトップとし、首相直属の機関と位置せざる。爆発的な感染拡大などの緊急時には関係省庁から職員を招集、増員する。複数の政府関係者が明らかにした。

【4面に表層深層】

政府の感染症対応 「司令塔機能強化」のポイント

- 内閣官房の中で官房副長官クラスをトップとする「健康危機管理庁（仮称）」を設置。緊急時には関係省庁から職員を招集、増員
- 健康危機管理庁のナンバー2は、厚生労働省で医療政策を統括する医務技監が兼務
- 新たな感染症の出現や、感染急拡大といった有事の際に招集する職員を事前にリスト化
- 国立感染症研究所と国立国際医療研究センター（同）の統合を検討。「日本版CDC」として両者の機能を集約し、感染状況の分析や治療法開発といった施策に生かす。

がり、歴代政権は医療体制として国立感染症研究所などを機関を統合し、米疾病対策センター（CDC）をモデルとした「日本版CDC」創設も検討する。

新型コロナウイルス禍では複数の省庁に施策がまた

がり、歴代政権は医療体制を強化やワクチン接種で対応が後手に回ったと批判を浴びた。このため岸田文雄首相は司令塔機能の強化を掲げ、30日の参院予算委員会C「創設も検討する。では「6月をめどに結果を出した」と明言した。

このほか医療研究の拠点として国立感染症研究所などを機関を統合し、米疾病対策センター（CDC）をモデルとした「日本版CDC」創設も検討する。

新型コロナ対応を検証する有識者会議がまとめた提

案を踏まえ、中長期的な対応を決定。参院選後の今秋に見込まれる臨時国会に開港法案を提出する構えだ。ただ

設置時期や職員規模は未定で、今後の対策について向

ル「感染症対策推進室」による検査や医療体制の拡充などを担う厚労省の「新型コロナウイルス感染症対策推進本部」は同じに一元化する。新たな感染症の出現や、感染拡大といった有事の際に招集する関係省庁の職員は、あらかじめリスト化しておぐ。

このほか基礎研究や疫学調査を行う国立感染症研究所（東京）と、臨床医療を行なう国立国際医療研究センター（同）の統合を検討。

「日本版CDC」として両者の機能を集約し、感染状況の分析や治療法開発といった施策に生かす。ただ政府内には、健康危機管理庁の新設よりも、危機発生時に柔軟に態勢を組む準備を整える方が効果的との意見もあり、今後調整を進める。

機管理庁のナンバー2は、厚生労働省で医療政策を統括する医務技監が兼務する。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の運用などを扱う内閣官房の「新型コロナウイ